

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	140,901,604株	2024年12月期	140,901,604株
② 期末自己株式数	2025年12月期	10,221,368株	2024年12月期	9,604,812株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	131,556,927株	2024年12月期	132,633,864株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)	
2025年12月期	百万円	87,662	%	22,814	%	44,263	%	36,854	%	2025年12月期	21.6
2024年12月期	百万円	85,869	%	18,766	%	42,880	%	35,083	%	2024年12月期	3.2
		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
2025年12月期	円 銭	280.14		円 銭	278.52						
2024年12月期	円 銭	264.51		円 銭	263.09						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 230,350	百万円 94,921	% 39.9	円 銭 702.85
2024年12月期	百万円 200,488	百万円 86,929	% 42.1	円 銭 643.19

(参考) 自己資本 2025年12月期 91,847百万円 2024年12月期 84,448百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項については、決算短信（添付書類）2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年 12月期	275,984	57,777	53,980	52,331	34,523
2024年 12月期	272,638	48,105	52,840	55,580	34,358
増減率(%)	1.2%	20.1%	2.2%	-5.8%	0.5%

(単位：百万円)

	売上高		
	2025年12月期	2024年12月期	増減率
日本	87,840	85,756	2.4%
アメリカズ地域	55,187	58,827	-6.2%
欧州地域	61,439	58,546	4.9%
アジア・パシフィック地域	71,516	69,507	2.9%
合計	275,984	272,638	1.2%

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)における世界経済は、米国の通商政策等が不透明感を高め、各国の金融政策が景気へ与える影響不安や地政学的リスクのあるなか推移いたしました。新たな地政学リスクの発生や金融資本市場の変動等による不確実性も高まっており、今後の世界経済の見通しはより不透明になりつつあります。

情報産業につきましては、クラウドコンピューティングやAIが引き続き浸透し、2026年の世界におけるAI支出は前年比44%増の2.5兆ドルになると予測されています。加えてこうしたAIがソフトウェアをはじめとする企業のIT投資を牽引することによって、2026年の世界におけるIT支出額は前年比9.8%増の6.08兆ドルと、初の6兆ドル超えに達すると見込まれています。

セキュリティ業界につきましては、AIの進化、地政学的リスクやグローバリズムの分断、サプライチェーンの複雑化などにより攻撃の速度や規模が更にまして行く中、引き続き国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃や、ランサムウェア等のサイバー攻撃が目立った他、AIの普及に伴う新たなセキュリティリスクも顕在化はじめ、企業や個人において高いセキュリティ意識が一層問われる状況となっています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域につきましては、法人向けビジネスはプラス成長となりました。セキュリティプラットフォームTrend Vision One™(以下、Vision One)を背景に、AI活用次世代SOC関連セキュリティが大きく伸長した他、ネットワーク関連セキュリティも伸長し同地域の法人向けビジネスを牽引しました。個人向けビジネスは携帯電話ショップでの販売は成長継続ましたがPC向けセキュリティは低調でした。その結果、同地域の売上高は87,840百万円(前年同期比2.4%増)と増収となりました。

アメリカズ地域につきましては、法人向けビジネスは現地通貨ベースでは前年比フラットとなりました。米国の関税政策をめぐる先行き不透明感の高まりに起因する新たなセキュリティ投資への抑制傾向の他、米国の政府効率化省

(DOGE)の取り組みや政府機関の一時閉鎖による影響を受けるなど一年を通して全般的に不調でした。一方、個人向けビジネスは新たなE Cビジネスパートナーへの変更に伴う影響等によりマイナスとなりました。加えて円高影響も大きく受け、その結果、同地域の売上高は55,187百万円(前年同期比6.2%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、クラウド関連セキュリティやエンドポイント関連セキュリティは振るわなかつたものの、Vision Oneを背景にA I活用次世代S O C関連セキュリティは伸長しました。加えて円安の影響も受け、その結果、同地域の売上高は61,439百万円(前年同期比4.9%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、Vision Oneを背景にA I活用次世代S O C関連セキュリティが特に大きく貢献したほかメール関連セキュリティも伸長しました。一方で個人向けビジネスは新たなE Cビジネスパートナーへの変更に伴う影響等によりマイナスとなりました。地域的には中東、台湾、シンガポールが同地域の売上を牽引しました。円高影響を大きく受けたものの、同地域の売上高は71,516百万円(前年同期比2.9%増)と増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は275,984百万円(前年同期比1.2%増)と増収となりました。

一方費用につきましては、人件費をはじめ外注費が大きく減少する等、全般的に抑制できた結果、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は218,207百万円(前年同期比2.8%減)と減少し、当連結会計年度の営業利益は57,777百万円(前年同期比20.1%増)と増益となりました。

また、期初予想数値に対しては、売上高はアジア・パシフィック地域やアメリカズ地域が想定を大きく下回る結果となりました。一方、営業利益につきましては、費用面においても人件費や外注費を中心に全般的に想定を大きく下回ったことから、売上高の下ブレを相当程度カバーでき、若干の下ブレに留めることができました。

当連結会計年度の経常利益は前年の大きな為替差益に比し、逆に大きな為替差損が発生するなどの営業外損益の悪化がありましたが53,980百万円(前年同期比2.2%増)と増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税、住民税及び事業税は大幅に減少したものの、持分変動利益がなくなったことに加え、退職給付費用があったこと等により、34,523百万円(前年同期比0.5%増)と微増益になりました。

当社が重要な経営指標として意識しているP r e - G A A P(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益は80,799百万円となり、前年同期に比べ3,163百万円増加(前年同期比4.1%増)となりました。これは法人向けビジネスにおけるアメリカズ地域の低調と、個人向けビジネスにおける新たなE Cビジネスパートナーへの変更に伴う影響等を背景としたP r e - G A A Pは微減だったものの、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用が全般的に抑制されたことによるものです。

② 業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えておりますが、当社グループの通期の業績については売上高の想定として、日本地域は前年度比一桁台前半の増加、アメリカズ地域、欧州地域については前年度比10%程度の増加、アジア・パシフィック地域は前年度比10%半ばの増加と、全社合計で前年度比9%の増収を見込んでおります。

また、費用につきましては今期は全体コストは売上高増加率よりも若干高い増加率を見込んでおり、営業利益率は一時的に若干の悪化と見込んでおります。

これらを勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

2026年12月期通期業績見通し(2026年1月1日～2026年12月31日)

連結売上高	301,500百万円
連結営業利益	56,400百万円
連結経常利益	55,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	36,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1 米ドル	156円
1 ユーロ	183円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は220,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,035百万円と大幅に増加いたしました。

有価証券が大きく減少したものの、主に現金及び預金が大幅に増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ21,922百万円増加の422,238百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により前連結会計年度末に比べ10,241百万円増加の291,111百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の取得による大幅な自己株式の増加のほか、配当金の支払いがあったものの、利益剰余金の大幅な増加並びに為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ11,680百万円増加の131,126百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2025年12月期	2024年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,637	46,781	17,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	759	5,044	△4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,467	△130,900	103,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,136	5,200	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	43,066	△73,873	116,939
現金及び現金同等物の期首残高	187,392	261,265	△73,873
現金及び現金同等物の期末残高	230,458	187,392	43,066

[キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、17,855百万円収入が増加して64,637百万円のプラスとなりました。これは主に、未払金及び未払費用が増加したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、4,284百万円収入が減少して759百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が減少したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、103,433百万円支出が減少して27,467百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額が減少したことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は230,458百万円となり、前連結会計年度末に比べて43,066百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	52.1	48.2	43.0	29.2	30.2
時価ベースの自己資本比率	212.3	181.5	207.9	281.0	201.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,845.0	1,307.1	-	-	-

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業成長に必要な投資をしたうえで発生する純利益について内部留保することなく全額株主還元することを基本方針としております。

2024年に行った大幅な株主還元後も最低必要額を上回るキャッシュが増加していくことになるため、株主還元やM&Aを通じて資本効率を高めることを優先してまいります。当社グループはグローバルでビジネスを展開する関係で連結子会社の純利益を同時に親会社である当社の分配可能利益とさせることは困難な場合がありますが、その期に発生する子会社の純利益全額を、基本的に全ての連結子会社から毎年親会社である当社への配当金として速やかに集め、当社単体純利益を増加させることを通じて分配可能額を増加させるようにいたします。そして、その期の当社単体の分配可能額全額をその期の期末配当や翌期の自己株式取得を通じて、翌年に全て還元する方針といたします。

なお、毎期の還元額につき従来の配当性向70%の配当額を維持する目標です。しかしながら上述の理由により配当性向70%に達しない期が発生する可能性があります。

上記方針に則り、2025年12月期の期末配当は「親会社株主に帰属する当期純利益」34,523百万円の70.0%(総額ベース)に当たる24,175百万円(1株につき185円)を予定しております。なお、2026年に行う自己株式取得の具体的な内容については今後決定していく予定です。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社グループの事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社グループが認識していない、または重要ではないと考えるリスク及び不確定要因も当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

1. 単一の事業領域に依存していることによる影響とリスクの可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社グループはその事業領域をウイルス対策分野を中心とするサイバーセキュリティ事業に集中し、連結売上高のほとんどをウイルス対策やその他のセキュリティ製品、サービスの販売に依存しています。当面はそのような状態が続くものと考えられる中、当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しており、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提

携に積極的な姿勢や、事業領域拡大のために他企業の買収を検討することで変化の激しい事業環境に備えています。

当社グループは単一の事業領域に依存していることにより次のような多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。

- ・多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポート等に費やした結果、当社グループの海外市場だけでなく当社グループ最大の売上高構成を占める日本市場にも売上高やマーケットシェアが低下する等事業戦略に影響が出る可能性
- ・戦略的提携や買収から期待通りの収入が得られない可能性
- ・収入が得られる前に様々な要因により提携や買収が解消される可能性
- ・買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・当社グループのマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・買収により取得した営業権等の資産の評価減により、利益が減少する可能性
- ・企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を探った場合、既存株主の持分が希薄化する可能性

2. 技術革新や業界の変化により当社グループの各種製品及びサービスが陳腐化してしまう可能性について

当社グループが属しているサイバーセキュリティ業界は次のような特徴があります。

- ・技術革新のスピードが速い
- ・次々と新たなタイプのコンピュータウイルスやインターネット上の脅威が発生する
- ・頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ユーザニーズが変化しやすい
- ・市場競争が急速に変化している

これらの特徴は競業先企業が革新的な技術に基づき当社グループにおける各種製品及びサービスより優れたものを開発する可能性や、またはユーザが機能よりも低価格を求めて彼らの製品を選択する可能性、それによって当社グループの競争力が低下する可能性、当社グループの各種製品及びサービスが市場に受け入れられなくなる可能性の他、新しいコンピューティングやセキュリティ技術等が出現することで事業環境が変化する可能性があります。

当社グループが速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3. ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社グループのハードウェア製品は、ISO等、世界的に認められている品質管理基準に従って各種製品の設計・製造をしている特定の製造業者にその製造を委託していますが、製造を委託していることにより当社グループが製造工程を適切にコントロールできない可能性や、当社グループの期待する生産体制を築けない可能性、委託製造業者が当社グループの注文通りに製品を生産できない可能性があります。

当社グループではこうしたサプライチェーンリスクに対し、過去の販売実績及び将来の販売予想を慎重に分析し、十分なバッファを設けて製品の在庫を準備する等、継続的な供給を保証するための対策をはかけておりますが、上記の要因によりユーザからの注文キャンセル等による機会損失や、また、当社グループ製品の製造に必要な部品が調達できないときも同様の理由により機会損失が発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 信頼の失墜について

当社グループは、ネットワークへの不正アクセス、サイバー攻撃、データ搾取、改竄破壊等を行う者によって引き起こされるサイバーセキュリティリスクや、当社グループの技術情報や個人情報等を当社グループ関係者が持ち出し流失または不正利用する可能性、当社グループの各種セキュリティ製品による誤検知または検知不可等のシステムリスク、加えて、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥等により顧客に損害を与える可能性等により、他の会社よりも特に信用面において重大な影響を受けることが考えられます。また、これらの影響により当社グループの売上や事

業の成長に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは情報セキュリティガバナンスを統括するチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を設置し、セキュリティインシデントに対応する組織としてCSIRT (Computer Security Incident Response Team: コンピュータセキュリティインシデント対応チーム)を構築・運用している他、リスクレベルが全世界に関わる事象においてはグローバルの危機管理体制と連携しながら全社を挙げて危機対応を行う体制を敷いており、日本本社においてはSWATといわれるクライスマネジメント体制など包括的にリスクを可視化し、定期的に経営層でレビューし適切な対応が迅速に取れる体制を構築しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」及び「JIS Q 15001」(プライバシーマーク)を取得し、業務委託先または従業員との間で機密保持目的の契約の締結、情報管理規定の整備、社員及び委託先への教育や周知徹底、インフラのセキュリティ強化、社内情報システムへの外部からの侵入防止対策も講じる等、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努める他、提供する製品やサービスには事前に適切なテストを行っているだけでなく、FIPS 140-2やPCI DSS、FedRAMPをはじめ各種外部機関による認証・認定を取得した製品・サービスを提供しています。

加えて当社グループでは、コンプライアンス、セキュリティおよびサステナビリティにかかる当社のリスクおよび課題等を統括する組織として、当社の代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会」を設置しており、半期に1度以上、また、必要に応じ臨時に開催することで、リスクや課題について協議しております。

しかしながらこれらの措置をとっても上記リスクを防げない可能性があります。

このような事態が発生した場合、当社グループの信用が著しく失墜するだけでなく、当社グループのウイルス対策やその他セキュリティ製品の導入を後退させる可能性や、技術上のトラブルの解決等に要するコストが発生する可能性、更に当社グループの企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性の他、信用回復するまでの間、事業が停滞する可能性があります。加えて当社グループに対して訴訟が提起され巨額の損害賠償請求が認められた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす他、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5. 当社グループの各種製品及びサービスを取り扱う中間販売業者に関するリスクについて

当社グループの各種製品及びサービスの多くは、競合先企業の製品及びサービスも同時に取り扱っている中間販売業者を経由して販売されており、当社グループの各種製品及びサービスの販売に注力してもらうよう努力をしていますが、競合先企業の製品販売に注力する可能性がある他、中間販売業者は当社グループの各種製品及びサービスを返品する可能性があります。

また、当社グループは中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、中間販売業者自体の財政状態が悪化した場合、その状態によっては実際の貸倒額が引当金の額を超過する等、当社グループの売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

6. 事業の成長に対する経営管理体制の対応について

当社グループの事業領域は拡大をしており、その成長を支えるマネジメントや従業員等の人的リソースは限られるため、今後も成長を持続させていくために次の点について増強、整備しております。

- ・新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・新たな従業員を当社グループのオペレーションに効果的に融合させること
- ・オペレーションシステム、会計システム等の情報システムの整備
- ・経営及び管理体制の有効活用

今後、事業の拡大に対し、当社グループの組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ユーザにタイムリーな製品の開発及び効果的なサービスを提供できない可能性
- ・適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

7. 人材について

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しています。そのような中、優秀な人材の確保は競合各社とも技術革新を支える重要な課題となっており、同時に人材の流出についても対策が必要となっています。

当社グループでは今後も事業の成長を持続させていくために新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけについて増強、整備しております。また全ての従業員との間で機密保持及び競業避免目的の契約を締結し、人材や技術情報等の流出の対策を図っております。

しかしながらこれらの措置をとっても主要な技術者並びに人材が流出する可能性や当社グループの技術や戦略等の重要な情報が流出することを防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性、また、当社グループにおける想定以上の離職や人材採用において計画通りの人員採用ができない場合は、業務が遂行できず当社グループの事業を停滞させる可能性があります。加えて、現在、当社グループの従業員の54.1%は新興諸国を含めたアジア圏で構成されています。

これらの地域におけるインフレや賃金上昇は当社グループの人事費を急激に増加させる可能性があり、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

8. A I 活用に関するリスク

A I の活用拡大に伴い、当社グループのデータセンタ等における電力消費量及び水使用量が増加し、温室効果ガス(GHG) 排出量が増大する可能性があります。かかる場合、当社グループにおいて、環境対応に係るコストの増加、環境規制等への対応負担の増加、並びに社会的評価の低下等が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、A I に関する専門知識を有する人材の継続的な確保及び育成は、競合各社においても重要な課題となっており、当社グループを取り巻く採用環境は一層競争が激化しております。加えて、当社グループにおける人材の流出防止も重要な課題となっております。これらにより、必要な人材の採用・育成が計画どおりに進捗しない場合、当社グループの中長期的な競争力の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社グループは、事業領域の拡大及び技術革新への対応等を通じて事業の継続的な成長を実現するため、従前より機械学習及びA I の活用・導入を進めています。A I 技術の進展は著しく、こうした革新的技術を活用することで当社グループのセキュリティに関する知見及び技術を活用した製品・ソリューションの提供を通じた売上拡大を図ると共に、ユーザにおけるセキュリティ対策の高度化及び電力消費量の低減を含む効率化に資する取り組みを推進しております。

9. 当社グループの四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社グループの四半期決算数値のトレンドは、本リスク情報に挙げたあらゆる要因によって、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示したり、当社グループの四半期決算の数値が変動したりする可能性があります。また当社グループの四半期決算の数値は、アナリスト等が予想した期待値を下回る可能性があり、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

10. 為替並びに金融市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しており、当社グループの連結売上高及び費用の多くの部分は、US ドル、ユーロ、アジア諸通貨等、日本円以外の通貨から成ります。今後当社グループが日本以外の地域で連結売上高を拡大した場合は、これらの通貨と日本円との為替レートの変動の影響がより大きくなり、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しており、それらの中には外貨建の有価証券も一部含まれているため、為替相場の変動による影響と併せて金融市場が大幅に変動した場合も、それら保有有価証券の価値に影響を受ける可能性があり、相応の評価損を計上する等、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

11. 主要な経営陣について

当社グループはCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣が当社グループに在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣が当社グループを離れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループの役職員や関係者が法令違反を行った場合、当社グループの信用が毀損され当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

12. 法令違反または法令等の改正による影響について

当社グループが行う事業は、それぞれの国において各種法令等による規制を受けます。これらの法令等が遵守されなかった場合、行政指導、罰則等の適用を受け、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。更に、法令等の改正により、当社グループの製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

13. 当社グループのユーザについて

当社グループの各種製品やサービスの購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社グループの各種製品やサービスの購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化等により、当社グループの各種製品やサービス購入のキャンセルや時期の延期等が発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業ユーザにかかわらず、当社グループの全ユーザにとって当社グループの製品及びサービスは、ネットワークやコンピュータを不正プログラムやインターネット上の脅威から守ることを目的としていますが、仮に当社グループ製品及びサービスを使用していたにも関わらず、ユーザが上記のような脅威により何らかの被害を受けた場合や、それら製品及びサービスが明示している機能を果たさなかった場合は、返品および返品に伴う返金が発生する可能性、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。

また、当社グループは各種製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行っておりますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥、不完全なパターンファイルの提供等によりユーザのコンピュータやネットワーク環境、各種端末等に障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥等により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社グループの判断により、製品を回収する可能性や当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。

当社グループの各種製品の使用規約やライセンス契約には免責事項及び当社グループの責任の及ぶ範囲についての条項を明記し、また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社グループに対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料等が認められた場合、また当社グループの判断により、製品を回収する場合には、当社グループの事業の他、財政状況や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

14. 知的財産権に関する影響について

当社グループの事業は、当社グループが所有する知的財産権に多くを依存しています。当社グループがこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社グループの技術を使用した場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

ユーザとの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約をし、全ての従業員との間では機密保持及び競業禁止目的の契約をそれぞれ締結し、当社グループの高度機密情報にはアクセス制限を行う等、技術や戦略等の重要な情報の流出や類似した技術の開発を防ぐよう可能な限りの対策をとっております。しかしながらこれらの措置をとっても当社グループの技術の不正使用を防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払

い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。その他、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

15. 電力不足、地震等の自然災害、地政学的リスク、感染症ウイルス等による影響について

当社グループでは、特定の地域、顧客、サプライチェーン、商品やサービス等に依存しない経営体制によってリスクの分散に努め、更にサービス提供基盤については事業継続マネジメントのもとリカバリー対策（事業継続マネジメント）を取っており、計測性を維持するための仕組みとプロセスを導入した上で定期的な訓練を実施し安定的に事業を継続できるよう対策しておりますが、当社グループの事業は、電力不足、地震等の自然災害、地球温暖化等に起因する豪雨、洪水、森林火災等の気候変動による災害、地政学的リスク、感染症ウイルス等により多大な損失を被る可能性があります。これらの事象は予測が困難であり、当社グループの設備、施設等に対する被害額を推測することは出来ず、また万全な対策を講じても、被害を限定させることは出来ない可能性があるため、当社グループの業務を停止せざるを得なくなる可能性や当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

更に感染症ウイルスの蔓延や、テロ行為その他の地政学的リスク等は、当社グループが活動を展開している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。

このような状況が続いた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

16. 当社株式の投資家が投資損失を被る可能性や当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式は東京証券取引所プライム市場に上場されております。近年の日本の証券市場の株価及びその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価及び出来高もまた大きく変動し、今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

また、同市場では値幅制限があるため、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびにアメリカズ、欧州、アジア・パシフィックの子会社と、関連会社としてGeneral Mobile Corporation、TXOne Networks Inc. により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

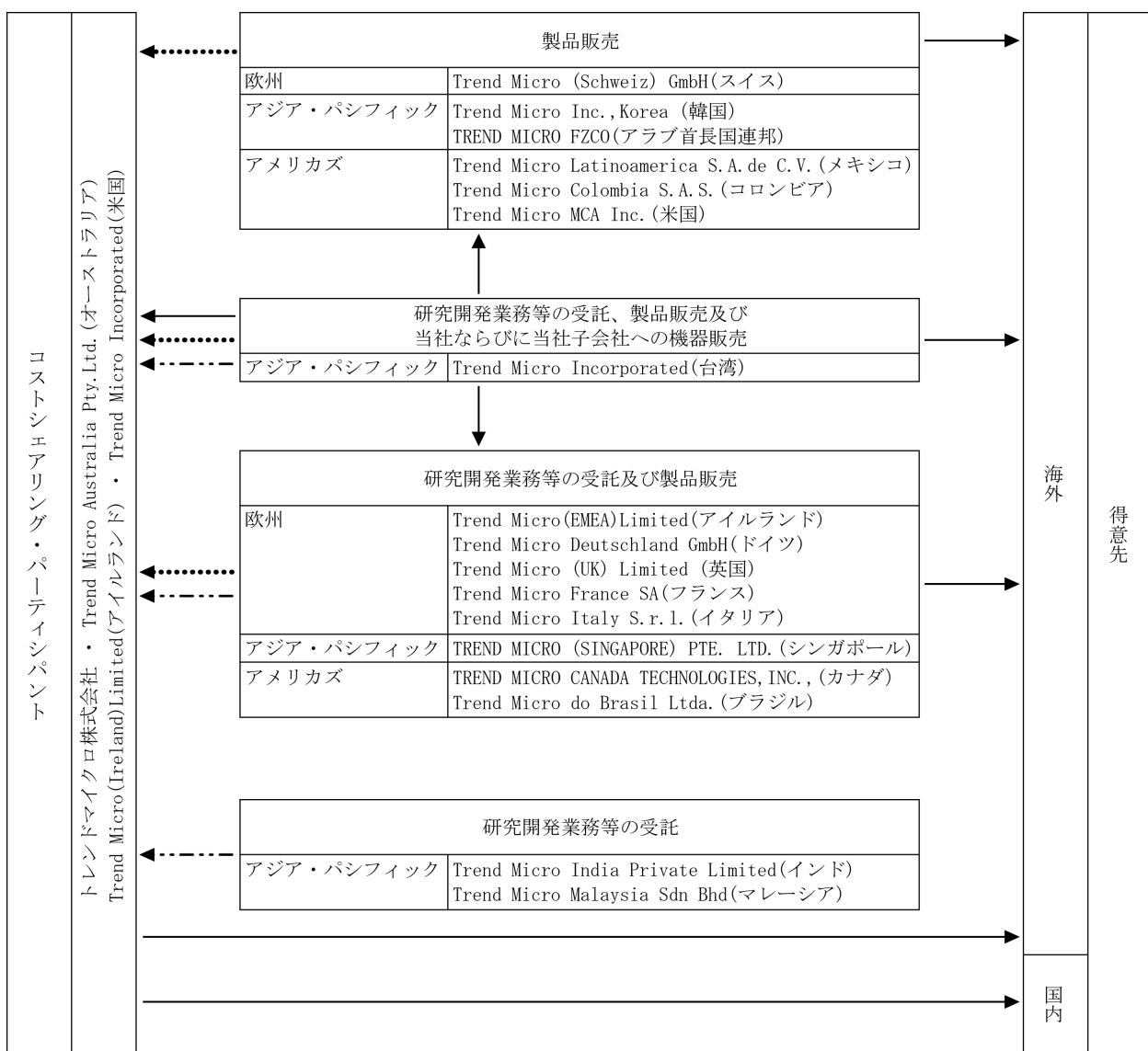
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社及び連結子会社のグループ内におけるセグメントに関連づけた機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	アメリカズ	Trend Micro Incorporated(米国)
	欧州	Trend Micro Ireland Limited
	アジア・パシフィック	Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	アメリカズ	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル)
	欧州	Trend Micro (EMEA) Limited(アイルランド) Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro (UK) Limited (英国) Trend Micro France SA(フランス) Trend Micro Italy S. r. l. (イタリア)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro FZCO(アラブ首長国連邦) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) TREND MICRO (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
	アメリカズ	TREND MICRO CANADA TECHNOLOGIES, INC., (カナダ)
業務支援	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾)

事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: A world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現

インターネットを中心とするITインフラは、個人及び企業また国を問わず、情報化社会における世界的ライフラインとして必須のものになりました。

今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、ランサムウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、情報漏洩等の多くは、事前にそれを予測し、絶対的な対策を立てられるような性質のものではありません。情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、標的に特化した様々な手を用いて執拗に特定の組織を狙う標的型攻撃の増加においては企業や公共団体、国家機関がその攻撃対象となる他、個人においてもスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末が当たり前のものとなりました。AIをはじめとする新しいIT技術やサービスの誕生・普及に伴いそれらもまた新たな攻撃対象となっており、セキュリティ対策も、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループはクラウドコンピューティングやAI等のIT技術によってビジネスや生活の質を高めていくデジタル化の進展を背景に加速度的に拡大する世界的ITインフラを守るという大きな責務に対し、顧客に適時適切な解決策を提供することにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在、Pre-GAAP（繰延収益考慮前売上高）ベースの営業利益“額”成長を、重要な経営指標として意識しております。くわえて、またARR(Annual Recurring Revenue)の継続的増加を図ってまいります。

一方で、同時に利益率の向上も図ってまいります。現在、2028年12月期において営業利益率25%～27%を目標としており、売上高の増加と営業利益率向上の両面を図ってまいります。当社のビジネス構造は基本的に資本集約的ではありません。従い、その結果としてROE（株主資本利益率）の向上に繋がるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、ITインフラは我々の社会や生活の根幹となっています。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末他、IoTやAI等新しいテクノロジーの出現に伴いスマート家電やコネクテッドカーも誕生し、インターネットに繋がる様々なデジタルデバイスやアプリケーション、ユーザの使用目的が多様化したこと、すべての環境に適する単一なセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。ネットワーク環境におきましても、クラウドコンピューティングやAIが、ビッグデータへのアクセスやデータ解析をより簡単、速く、手頃なものにし、益々デジタル情報の交換方法に変革を起こしていくことが予想されます。上記のようなIT技術の進化の流れは、企業や個人に関わらず、行き交う情報量を爆発的に増大させると共に、従来のように予防だけでなく侵入を前提としたセキュリティ対策の需要も生み出しており、利便性と引き換えにリスクは増大し情報セキュリティの重要性が今後も益々増大することは必至です。

当社グループはこのような環境変化を踏まえ、AI技術を活用したセキュリティ製品及びサービスを従来から幅広く展開してきた強みを生かした統合セキュリティプラットフォーム：Vision Oneを提供しております。Vision Oneにより、従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けて守る対策だけではなく、AIで脅威を予測し、侵入後の対策も含む幅広いソリューションを展開し、広範囲にわたるサイバー攻撃をより迅速に把握、適切な対処を積極的に提供することでサイバーリスクをプロアクティブに軽減して参ります。また、お客様の環境の多様化においても価値提供を継続できるよう、SaaS型／オンプレミス型の双方に対応するハイブリッド構成の提供を推進し、多くのお客様の利用環境・要件に応えてまいります。

当社グループは今後もより一層デジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人といった垣根なく安心できるセキュリティソリューションを一層強化して「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界」というビジョンを実現して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

-課題認識

当社グループの属するサイバーセキュリティ業界は、既存ベンダー間の競争に加え、国内外を問わず他業種からのM&Aや新規参入が急増し、競争は一層激化しています。

こうした業界再編や新規参入は市場構造の変化を予測しにくくし、今後の展開を不透明にさせる要因となっています。

さらに、AIなどの技術革新は加速度的に進んでおり、攻撃者は新たな脆弱性を狙った手法や生成AI・ディープフェイクを悪用した高度で巧妙な詐欺を次々に開発しています。これにより、攻撃対象領域(アタックサーフェス)は多様化・拡大し、攻撃はより複雑かつ迅速、そして広範囲に及ぶようになっています。

世界的な紛争や地政学的リスク、分断、そして複雑化するサプライチェーンなどの環境要因も、サイバー脅威の拡大を後押ししています。こうした背景から、法人・個人を問わずインターネット利用者を狙う攻撃は増加の一途をたどっています。

このような課題を受け、当社グループは以下のような取り組みを行っております。

-個人向けソリューションの拡充

個人のお客様が抱えるリスクも増大している中、守備範囲をサイバー脅威だけでなく、詐欺電話やネット詐欺といった物理的な脅威にまで拡大し、デジタルライフ全体の脅威に備えたい個人のお客様の需要に応えております。

-法人向け統合セキュリティ基盤「Trend Vision One™」の展開

法人のお客様のサイバーセキュリティ対策は、予防策だけではなく、万一障害が起きた際の対応や復旧策などの事後対策、更には未知の脅威への対策が、すべてのネットワークとそこに存在する膨大なデータに対して迅速に求められます。

そのような広範囲のセキュリティ対策が日々求められる法人のお客様の需要に応え、当社グループはAIで脅威を予測・防御する法人向け統合セキュリティ基盤：Trend Vision One™(以下、Vision One)を中心とした幅広いセキュリティ製品及びサービスを展開しております。

Vision Oneは、プラットフォームとして複数領域に導入される当社グループのセキュリティ製品を連携することで、広範囲に渡るサイバー攻撃をより迅速に把握し、リアルタイムで検出/収集した脅威や侵入の痕跡情報を相関的に分析し、適切な対処を提供します。

更にVision Oneの中核機能であるCyber Risk Exposure Management(CREM)が、組織全体の攻撃表面を詳細に可視化、継続的に監視し、見つかったリスクを評価し対応優先度の設定を行うことで、セキュリティ運用効率を向上、新たな脅威や脆弱性にスピード対応します。

Vision Oneはこれら軽減策の自動化により、サイバーリスクを積極的に軽減することで、セキュリティ対策を受け身から先手を打つ対策に変革し、万一の時は被害を抑え、早期に復旧できる体制を作るためのソリューションとなっております。また、セキュリティの専門知識が十分でない運用担当者にAI技術を搭載することで支援し、高度なセキュリティ対策と運用負荷軽減の両立も実現します。

-株主の皆さまへの価値提供

こうした取り組みにより、当社グループは急速に変化するサイバー脅威環境に機動的かつ戦略的に対応し、個人・法人双方に信頼性の高いセキュリティを提供し続けます。

安全の提供は当社の社会的使命であると同時に、持続的な収益成長の基盤です。今後も市場機会を捉え、事業拡大と企業価値向上を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,056	220,092
受取手形、売掛金及び契約資産	74,795	76,279
有価証券	40,839	10,938
棚卸資産	8,455	10,048
その他	13,950	15,485
貸倒引当金	△268	△153
流動資産合計	307,829	332,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,236	2,526
工具、器具及び備品（純額）	2,158	2,270
その他（純額）	154	0
有形固定資産合計	5,548	4,797
無形固定資産		
ソフトウェア	17,904	17,380
のれん	2,268	1,552
その他	11,220	9,098
無形固定資産合計	31,393	28,031
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	4,727
関係会社株式	1,236	27
繰延税金資産	47,638	47,670
その他	2,148	4,293
投資その他の資産合計	55,544	56,718
固定資産合計	92,486	89,547
資産合計	400,316	422,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,627	2,973
未払金	7,952	9,077
未払費用	11,291	11,485
未払法人税等	5,300	5,310
賞与引当金	7,410	3,292
繰延収益	221,386	236,085
その他	10,305	10,255
流動負債合計	267,274	278,479
固定負債		
退職給付に係る負債	7,677	6,482
その他	5,918	6,150
固定負債合計	13,595	12,632
負債合計	280,870	291,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,926	19,926
資本剰余金	27,857	28,802
利益剰余金	90,541	100,906
自己株式	△66,781	△71,864
株主資本合計	71,543	77,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	533
為替換算調整勘定	44,826	48,908
退職給付に係る調整累計額	259	306
その他の包括利益累計額合計	45,422	49,749
新株予約権	2,480	3,108
非支配株主持分	—	498
純資産合計	119,446	131,126
負債純資産合計	400,316	422,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	272,638	275,984
売上原価	64,980	63,717
売上総利益	207,657	212,267
販売費及び一般管理費	159,551	154,490
営業利益	48,105	57,777
営業外収益		
業務受託手数料	22	8
受取利息	2,607	3,527
有価証券売却益	438	11
為替差益	4,413	—
その他	114	82
営業外収益合計	7,596	3,630
営業外費用		
為替差損	—	6,224
持分法による投資損失	2,573	1,046
固定資産除却損	204	15
その他	83	140
営業外費用合計	2,861	7,427
経常利益	52,840	53,980
特別利益		
新株予約権戻入益	7	—
事業譲渡益	587	—
持分変動利益	2,145	—
特別利益合計	2,740	—
特別損失		
退職給付費用	—	1,488
投資有価証券評価損	—	160
特別損失合計	—	1,649
税金等調整前当期純利益	55,580	52,331
法人税、住民税及び事業税	22,052	17,686
過年度法人税等	776	—
法人税等調整額	△1,780	543
法人税等合計	21,048	18,230
当期純利益	34,532	34,100
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	173	△423
親会社株主に帰属する当期純利益	34,358	34,523

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	34,532	34,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	198
為替換算調整勘定	3,389	4,241
退職給付に係る調整額	453	47
持分法適用会社に対する持分相当額	202	△162
その他の包括利益合計	3,985	4,324
包括利益	38,517	38,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,341	38,850
非支配株主に係る包括利益	176	△425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,855	28,239	156,299	△33,836	170,558
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	70	70			141
剰余金の配当			△100,117		△100,117
親会社株主に帰属する当期純利益			34,358		34,358
自己株式の処分		△452		7,055	6,602
自己株式の取得				△40,000	△40,000
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	70	△381	△65,758	△32,945	△99,015
当期末残高	19,926	27,857	90,541	△66,781	71,543

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	396	41,237	△194	41,440	2,391	33	214,423
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							141
剰余金の配当							△100,117
親会社株主に帰属する当期純利益							34,358
自己株式の処分							6,602
自己株式の取得							△40,000
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60	3,588	453	3,982	89	△33	4,038
当期変動額合計	△60	3,588	453	3,982	89	△33	△94,977
当期末残高	336	44,826	259	45,422	2,480	—	119,446

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,926	27,857	90,541	△66,781	71,543
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△24,158		△24,158
親会社株主に帰属する当期純利益			34,523		34,523
自己株式の処分		△213		4,917	4,703
自己株式の取得				△10,000	△10,000
連結範囲の変動		1,158			1,158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	945	10,365	△5,083	6,227
当期末残高	19,926	28,802	100,906	△71,864	77,770

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	336	44,826	259	45,422	2,480	—	119,446
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△24,158
親会社株主に帰属する当期純利益							34,523
自己株式の処分							4,703
自己株式の取得							△10,000
連結範囲の変動							1,158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197	4,082	47	4,327	627	498	5,453
当期変動額合計	197	4,082	47	4,327	627	498	11,680
当期末残高	533	48,908	306	49,749	3,108	498	131,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,580	52,331
減価償却費	27,180	26,390
株式報酬費用	1,241	1,410
新株予約権戻入益	△7	—
のれん償却額	1,747	667
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90	△109
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△519	△1,223
受取利息	△2,607	△3,527
有価証券売却損益（△は益）	△438	△11
持分変動損益（△は益）	△2,145	—
固定資産除却損	204	15
持分法による投資損益（△は益）	2,573	1,046
投資有価証券評価損益（△は益）	—	160
事業譲渡益	△587	—
退職給付費用	—	1,488
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,682	△42
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,184	△1,490
仕入債務の増減額（△は減少）	892	△661
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△7,247	995
繰延収益の増減額（△は減少）	1,124	4,112
自社株連動型報酬（△は減少）	765	△818
その他	△3,946	△796
小計	69,852	79,938
利息及び配当金の受取額	2,464	3,622
法人税等の支払額	△25,535	△18,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,781	64,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△2,542	3,604
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△243	△353
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	32,479	20,367
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,158
無形固定資産の取得による支出	△23,720	△21,699
事業譲渡による収入	291	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,044	759

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	119	—
自己株式の取得による支出	△40,000	△10,000
自己株式の処分による収入	5,480	3,920
配当金の支払額	△96,289	△23,489
非支配株主からの払込みによる収入	1	2,278
非支配株主への払戻による支出	△210	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,900	△27,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,200	5,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,873	43,066
現金及び現金同等物の期首残高	261,265	187,392
現金及び現金同等物の期末残高	187,392	230,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においてはアメリカズ、欧州、アジア・パシフィックのグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、アメリカズ、欧州、アジア・パシフィックの4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,756	58,827	58,546	69,507	272,638	—	272,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△251	11,573	8,688	50,835	70,845	△70,845	—
計	85,505	70,400	67,234	120,342	343,483	△70,845	272,638
セグメント利益	17,165	7,948	11,415	11,763	48,293	△187	48,105
セグメント資産	199,905	138,680	85,662	123,897	548,146	△147,830	400,316
その他の項目							
減価償却費	12,354	6,507	5,403	4,829	29,094	△1,914	27,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,323	5,658	5,907	4,096	26,985	△2,044	24,940

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・オーストラリア・シンガポール・UAE

3 セグメント利益の調整額△187百万円は、セグメント間取引の調整及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額△147,830百万円は、主にセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない資産によるものです。減価償却費の調整額△1,914百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない償却費によるものです。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,044百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない増加によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,840	55,187	61,439	71,516	275,984	—	275,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	12,628	9,414	34,691	56,784	△56,784	—
計	87,890	67,816	70,854	106,207	332,769	△56,784	275,984
セグメント利益	20,651	11,027	12,334	12,982	56,995	781	57,777
セグメント資産	231,050	152,365	90,462	132,970	606,849	△184,611	422,238
その他の項目							
減価償却費	10,994	6,423	6,404	4,709	28,532	△2,142	26,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,030	4,145	6,106	3,744	25,026	△2,168	22,858

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・ブラジル

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・オーストラリア・シンガポール・UAE

3 セグメント利益の調整額781百万円は、セグメント間取引の調整及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額△184,611百万円は、主にセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない資産によるものです。減価償却費の調整額△2,142百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない償却費によるものです。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,168百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない増加によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・パシフィック	合計
85,509	59,098	58,361	69,668	272,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

アメリカズのうち、米国は49,318百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・パシフィック	合計
1,151	2,483	365	1,548	5,548

(注) アメリカズのうち米国は2,067百万円、アジア・パシフィックのうち台湾は582百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・パシフィック	合計
87,602	55,362	61,316	71,703	275,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

アメリカズのうち、米国は44,161百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・パシフィック	合計
1,058	2,121	323	1,294	4,797

(注) アメリカズのうち米国は1,789百万円です。アジア・パシフィックのうち中国は555百万円、台湾は490百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計		
当期償却額	—	770	10	966	1,747	—	1,747
当期末残高	—	2,147	65	55	2,268	—	2,268

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計		
当期償却額	—	640	10	16	667	—	667
当期末残高	—	1,455	61	35	1,552	—	1,552

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	890.85 円	975.81 円
1株当たり当期純利益金額	259.05 円	262.42 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	257.66 円	260.90 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,358	34,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,358	34,523
普通株式の期中平均株式数(株)	132,633,864	131,556,927
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	717,677	769,302
(うち新株予約権(株))	(717,677)	(769,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第43回新株予約権1,491,000株 第44回新株予約権 454,000株	第44回新株予約権 444,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,446	131,126
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,480	3,607
(うち新株予約権(百万円))	(2,480)	(3,108)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(498)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,965	127,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	131,296,792	130,680,236

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2026年2月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の保有キャッシュの水準の適切化を図ることを通じて株主資本の更なる効率性向上を目的とし、ならびに経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得対象株式の種類 当社普通株式

3. 取得しうる株式の総数 1,200,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.92%）

4. 株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）

5. 取得期間 2026年2月19日～2026年3月24日（約定日ベース）

6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付